

2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人唯心学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 唯心学園（昭和62年1月5日法人設立）

代表者 理事長 竹川 秀彰

住 所 八尾市竹淵5丁目82番地

電 話 06-6709-6648

FAX 06-6707-2189

設置する学校

住 所 八尾市竹淵5丁目82番地

名 称 認定こども園竹淵幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 26名

2. 事業概要

（認定こども園竹淵幼稚園）

《教育方針》

思いやりを育てる。健康な体をつくる。義務教育の基礎となる体力、学力を修得させる、豊かな情操を養う。

《教育内容》

知能ワーク、身体・体力測定を定期的に実施し、段階に応じて指導。年長組にはスイミングスクールにて水泳指導を実施。専門教師による英語指導・体操指導。

《園児数》

1・2号認定子ども

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	-	-	2	50	2	57	2	55	6	162
2022年度	-	-	2	40	2	51	2	48	6	139
2023年度	-	-	2	38	2	40	2	53	6	131
2024年度	-	-	2	38	2	40	2	42	6	120

3号認定子ども

	0歳児		1歳児		2歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	-	-	1	6	1	8	2	14
2022年度	-	-	1	6	1	8	2	14
2023年度	-	-	1	6	1	8	2	14
2024年度	-	-	1	6	1	8	2	14

《保育時間》

月～金曜日 (教育標準時間) 午前9時30分～午後2時30分 (1号)
 月～土曜日 (保育標準時間) 午前7時30分～午後6時30分 (2号・3号)
 (保育短時間) 午前9時～午後5時 (2号・3号)

《公定価格》

利用者負担金 1号・2号認定 無償化のため徴収なし
 3号認定 各市で定められた額

《諸経費》

項目	金額	
入園準備費	20,000円	1号 (入園手続時)
環境整備費	10,000円	
施設維持管理費 (月額)	1,000円	
教育充実費 (月額)	2,500円	5歳児
	1,000円	3・4歳児
卒園記念品代	10,000円	5歳児のみ (10回分割)
給食費 (月額)	4,400円	1号 (8月除く)
	6,200円	2号 (おやつ代含む)
バス維持費 (月額)	3,000円	利用者のみ
P T A会費 (月額)	500円	

※その他絵本代、行事費等必要に応じて実費徴収あり。

※制服、体操服、教材保育用品等実費徴収。(入園時・購入希望時)

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 午後3時00分～午後6時30分
 (夏休み、冬休み、春休み 午前7時30分～午後6時30分)
 1日 250円 (月15日以上の場合は4,500円) 午後5時以降追加料金あり
 土曜日・長期休み 1日 450円 早朝・午後5時以降追加料金あり
 おやつ代 1日 50円
 追加料金について 午後5時～午後6時は30分100円
 早朝及び午後6時以降は10分100円

《主な行事》

春の遠足、保育参観、水遊び、宿泊保育 (年長のみ)、お楽しみ会、秋の遠足、運動会、作品展、クリスマス会、発表会、ひなまつり会、お別れ遠足 (年長のみ)

《施設関係》

園地面積 1,048㎡ 運動場面積 575㎡

《設備関係》

年中2教室のエアコン入れ替え、非常通報設置設置
 園児用木製椅子36台購入

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、

南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。そのため、当園でも災害への対応を常に意識し、災害時の対応について確認し、訓練を行うこととする。

また、2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、国立社会保障・人口問題研究所からは、将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。このような中、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。

園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか等、地域事情や保護者のニーズを踏まえた上で当園の特徴を最大限浸透させ、ポイントを絞った募集を図ることを思考しなくてはならず、更に、早い段階からの園児の獲得が一層重要になっているので、園の運営状況を検討し進めることとする。また、ホームページは保護者が園の情報を得る第一の場所であるため、ホームページの充実と時代に合った丁寧な情報発信を検討して進めることとする。

教職員採用についても厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応し、教職員組織を安定させることに傾注している。

また、2025年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。当園は、2016年度より幼稚園型認定こども園に移行して運営しており、収入を安定させるためにも、施設給付費の加算等の内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が167,843千円（対前年比△0.23%、168,238千円）、教育活動支出計162,025千円（対前年比△0.62%、163,032千円）、教育活動収支差額5,817千円（前年度5,206千円）、教育活動収支差額比率3.47%（前年度3.09%）、経常収支差額比率3.27%（前年2.88%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、66.94%（前年度70.73%）となり、前年度より低下した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。